

厚生労働委員会

委員一覧 (25名)

委員長	岩本	司 (民主)	小林	正夫 (民主)	島尻	安伊子 (自民)
理事	家西	悟 (民主)	櫻井	充 (民主)	西島	英利 (自民)
理事	谷	博之 (民主)	津田	弥太郎 (民主)	南野	知恵子 (自民)
理事	蓮	舩 (民主)	中村	哲治 (民主)	古川	俊治 (自民)
理事	衛藤	晟一 (自民)	森	ゆうこ (民主)	渡辺	孝男 (公明)
理事	山本	博司 (公明)	石井	準一 (自民)	小池	晃 (共産)
	足立	信也 (民主)	石井	みどり (自民)	福島	みずほ (社民)
	大河原	雅子 (民主)	岸	宏一 (自民)		
	風間	直樹 (民主)	坂本	由紀子 (自民)		(20. 11. 11 現在)

(1) 審議概観

第170回国会において本委員会に付託された案件は、内閣提出4件、本院議員提出5件及び衆議院提出1件(厚生労働委員長1件)の合計10件であり、そのうち、内閣提出4件、本院議員提出4件及び衆議院提出1件を可決し、本院議員提出1件を継続審査とした。

また、本委員会付託の請願67種類431件のうち、7種類71件を採択した。

〔法律案の審査〕

〔児童福祉〕 児童福祉法等の一部を改正する法律案(閣法第10号)は、我が国における急速な少子化の進行、児童虐待等の問題にかんがみ、次代の社会を担うすべての子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備を図るため、子育て支援の充実、要保護児童に対する家庭的環境における養育の充実、地方公共団体及び事業主の取組の強化等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、次世代育成支援策の推進、家庭的保育における質の確保の必要性、社会的養護の充実強化、児童虐待の現状及びその防止策等について質疑が行わ

れ、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対し附帯決議が付された。

〔労働時間〕 労働基準法の一部を改正する法律案(第166回国会閣法第81号)は、長時間にわたり労働する労働者の割合が高い水準で推移していること等に対応し、労働以外の生活のための時間を確保しながら働くことができるようにするため、一定の時間を超える時間外労働について割増賃金の率を引き上げるとともに、年次有給休暇について一定の範囲で時間を単位として取得できることとする等の措置を講じようとするものである。衆議院において、一定の時間を超える時間外労働に適用される割増賃金の率の引上げについて、一定の時間を一箇月「80時間」から「60時間」に改める等の修正が行われた。

委員会においては、厚生労働大臣より趣旨説明を、修正案提出者より衆議院における修正部分の説明を聴取した後、長時間労働是正のための方策、中小事業主に対する猶予措置の在り方、年次有給休暇制度の趣旨、雇用対策の強化の必要性等について質疑が行

われ、討論の後、本法律案は多数をもって、原案どおり可決された。

雇用対策 平成20年9月15日の米国のいわゆるリーマンショックを契機に、世界の金融資本市場は100年に一度と言われる危機に陥った。我が国でも、外需に加え国内需要も停滞し、雇用情勢が急速に悪化した。製造業をはじめとして非正規雇用が大幅に縮小され、派遣労働者の中途契約解除、有期労働者の雇止め等が相次ぎ、企業から提供されていた寮を退去し住居を失うというケースも生じた。正規雇用についても、新規学卒者の内定取消し等が問題化した。

政府はこのような状況に対処するため、10月30日に「生活対策」、12月9日に「新たな雇用対策」を公表し、雇用維持、雇用創出、内定取消し等の対策に取り組んだ。これに対し、民主党・新緑風会・国民新・日本及び社会民主党・護憲連合は、12月15日、**内定取消しの規制等のための労働契約法の一部を改正する法律案(参第7号)**、**派遣労働者等の解雇の防止に関する緊急措置法案(参第8号)**、**雇用保険法の一部を改正する法律案(参第9号)**及び**期間の定めのある労働契約の規制等のための労働契約法の一部を改正する法律案(参第10号)**を参議院に提出した。

内定取消しの規制等のための労働契約法の一部を改正する法律案は、内定取消しに関する紛争の防止及び解決等を図るため、採用内定から就労までの間の契約関係を明確にしようとするものである。**派遣労働者等の解雇の防止に関する緊急措置法案**は、現下の厳しい雇用情勢にかんがみ、派遣労働者等の雇用の安定を図るため、派遣労働者等の解雇を防止するための緊急の措置を講じよう

とするものである。**雇用保険法の一部を改正する法律案**は、あまねく労働者の生活及び雇用の安定を図るため、住宅からの退去を余儀なくされる派遣労働者等に対する援助等を行うとともに、雇用保険の適用対象者の拡大、基本手当の受給資格要件の改正、基本手当の日額の引上げ、特定受給資格者に係る所定給付日数の引上げ、国庫負担に関する暫定措置の廃止等の措置を講じようとするものである。**期間の定めのある労働契約の規制等のための労働契約法の一部を改正する法律案**は、期間の定めのある労働契約が簡便な雇用調整に使われることの防止等のため、期間の定めのある労働契約の締結事由等の制限、雇止めの制限等期間の定めのある労働契約に関する必要な事項を定めようとするものである。

委員会においては、4法律案を一括して審議し、今回の法律案の効果及び政府の雇用対策との相違点、採用内定取消しを法律で規制する意義、派遣労働者等への雇用保険の適用の在り方、有期労働契約に対する規制の在り方等について質疑が行われた。

4法律案に対する質疑を終局し、**派遣労働者等の解雇の防止に関する緊急措置法案**及び**雇用保険法の一部を改正する法律案**について、国会法第57条の3の規定に基づき内閣から意見を聴取したところ、政府としては反対である旨の意見が述べられた。

4法律案を順次採決の結果、4法律案は多数をもって原案どおり可決された。

その他 **高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律案(第169回国会閣法第53号)**は、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律の規定等を踏まえ、独立行政法人国立がん

研究センター、独立行政法人国立循環器病研究センター、独立行政法人国立精神・神経医療研究センター、独立行政法人国立国際医療研究センター、独立行政法人国立成育医療研究センター及び独立行政法人国立長寿医療研究センターを設立するため、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものである。衆議院において、国による必要な財政上の配慮、法施行後3年以内の検討規定を追加する等の修正が行われた。

委員会においては、厚生労働大臣より趣旨説明を、修正案提出者より衆議院における修正部分の説明を聴取した後、独立行政法人化する趣旨及び効果、運営費交付金等財政面での配慮の必要性、今後の国立高度専門医療研究センターの役割、医師、看護師等の人材確保の必要性等について質疑が行われ、討論の後、本法律案は多数をもって、原案どおり可決された。なお、本法律案に対し、附帯決議が付された。

障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律案(第169回国会閣法第69号)は、障害者の雇用に関する状況にかんがみ、障害者の雇用の促進及びその職業の安定を図るため、中小企業に関して障害者雇用納付金の徴収等の対象範囲を拡大するとともに、短時間労働者を雇用義務の対象に追加する等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、最近の経済情勢と障害者雇用への影響、精神障害者の雇用義務化に向けた検討状況、中小企業に対する支援策の必要性、障害者権利条約の批准に向けた対応状況等について質疑が行われ、採決の結果、本法律案は全会一致をもって原案どおり可決された。

国民健康保険法の一部を改正する法律案(衆第2号)は、子どもの心身ともに健やかな育成に資するため、世帯主等が国民健康保険の保険料等の滞納により被保険者証を返還した場合であっても、その世帯に属する15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある被保険者があるときは、当該世帯主等に対し、当該被保険者に係る有効期間を6月とする被保険者証を交付しようとするものである。

委員会においては、提出者衆議院厚生労働委員長より趣旨説明を聴取した後、採決の結果、本法律案は全会一致をもって原案どおり可決された。

なお、**子ども手当法案(参第3号)**は、継続審査となった。

〔国政調査〕

第169回国会閉会後の**平成20年9月18日**、年金記録の標準報酬月額等の不適正な処理、非食用事故米穀の不正流通、後期高齢者医療制度等の保険料の特別徴収、社会保険病院及び厚生年金病院の存続の必要性、職業能力開発に関する国の責任と雇用・能力開発機構の在り方等について質疑を行った。

第170回国会開会後の**11月11日**、社会保障及び労働問題等に関する調査を行うことを決定し、続いて、臓器移植に関する件について、舛添厚生労働大臣から臓器移植の実施状況等について報告を聴取した。

11月13日、介護職員の平均給与額と給与引上げの場合の介護報酬への影響、年金記録改ざん問題に関する個別訪問調査結果等を報告する必要性、周産期医療と救急医療との連携の必要性、医療安全対策に関する今後の方針、公立病院の経営状況に関する認

識及び財政措置の在り方の検討状況、ジョブカード制度の利用状況及び若年者雇用に対する厚生労働大臣の決意、全国の労働局によるいわゆる「派遣切り」の実態調査の必要性、公的年金資金の運用の在り方等について質疑を行った。

12月4日、国民年金法の初診日要件を緩和して無年金障害者を救済する必要性、年

金記録の不適正な遡及訂正に対する今後の方針、ミニカップ型こんにゃく入りゼリー製品の危険性に対する認識、介護従事者の処遇改善対策の概要、子どものいる国民健康保険料滞納世帯への資格証明書の交付、労働者派遣契約の中途解除に関する厚生労働大臣の認識等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成20年9月18日(木)(第169回国会閉会後第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 標準報酬月額等の不適正な処理に関する件、非食用事故米穀の不正流通に関する件、後期高齢者医療制度等の保険料の特別徴収に関する件、社会保険病院及び厚生年金病院の在り方に関する件、職業能力開発施策に関する件等について舛添厚生労働大臣、鴨下厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

森ゆうこ君(民主)、蓮舫君(民主)、中村哲治君(民主)、小池晃君(共産)、福島みずほ君(社民)、坂本由紀子君(自民)、山本博司君(公明)

○平成20年11月11日(火)(第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 社会保障及び労働問題等に関する調査を行うことを決定した。
- 臓器移植に関する件について舛添厚生労働大臣から報告を聴いた。

○平成20年11月13日(木)(第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 介護従事者の給与改善のための介護報酬改定に関する件、年金記録改ざん問題等の実態解明に関する件、周産期救急医療対策に関する件、医療安全対策に関する件、公立病院の経営改善、医師確保等に関する件、若年者雇用対策に関する件、事業縮小に伴う派遣労働者

等の解雇問題に関する件、公的年金資金運用の在り方に関する件等について舛添厚生労働大臣、大村厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

櫻井充君(民主)、森ゆうこ君(民主)、足立信也君(民主)、古川俊治君(自民)、石井準一君(自民)、山本博司君(公明)、小池晃君(共産)、福島みずほ君(社民)

○平成20年11月20日(木)(第3回)

- 児童福祉法等の一部を改正する法律案(閣法第10号)(衆議院送付)について舛添厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成20年11月25日(火)(第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 児童福祉法等の一部を改正する法律案(閣法第10号)(衆議院送付)について舛添厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

神本美恵子君(民主)、大河原雅子君(民主)、森ゆうこ君(民主)、島尻安伊子君(自民)、南野知恵子君(自民)、山本博司君(公明)、小池晃君(共産)、福島みずほ君(社民)

(閣法第10号)

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民
反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○平成20年11月27日(木)(第5回)

- 労働基準法の一部を改正する法律案(第166

回国会閣法第81号) (衆議院送付) について舛添厚生労働大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員細川律夫君から説明を聴いた。

○平成20年12月2日(火)(第6回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 労働基準法の一部を改正する法律案(第166回国会閣法第81号)(衆議院送付)について修正案提出者衆議院議員細川律夫君、同榊屋敬悟君、舛添厚生労働大臣、渡辺厚生労働副大臣、岡田国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

[質疑者]

小林正夫君(民主)、津田弥太郎君(民主)、坂本由紀子君(自民)、山本博司君(公明)、小池晃君(共産)、福島みずほ君(社民)

(第166回国会閣法第81号)

賛成会派 民主、自民、公明

反対会派 共産、社民

○平成20年12月4日(木)(第7回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 無年金障害者問題に関する件、年金記録改ざん問題に関する件、こんにゃく入りゼリー製品の安全性に関する件、介護従事者の処遇改善に関する件、国民健康保険等における資格証明書の発行に関する件、派遣労働者等の中途解除に係る雇用問題に関する件等について舛添厚生労働大臣、並木内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

谷博之君(民主)、蓮舫君(民主)、坂本由紀子君(自民)、石井みどり君(自民)、山本博司君(公明)、小池晃君(共産)、福島みずほ君(社民)

- 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律案(第169回国会閣法第53号)(衆議院送付)について舛添厚生労働大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員岡本充功君から説明を聴いた。

○平成20年12月9日(火)(第8回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政

法人に関する法律案(第169回国会閣法第53号)(衆議院送付)について舛添厚生労働大臣、渡辺厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

[質疑者]

家西悟君(民主)、足立信也君(民主)、谷博之君(民主)、古川俊治君(自民)、山本博司君(公明)、小池晃君(共産)、福島みずほ君(社民)

(第169回国会閣法第53号)

賛成会派 民主、自民、公明

反対会派 共産、社民

なお、附帯決議を行った。

○平成20年12月16日(火)(第9回)

- 障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律案(第169回国会閣法第69号)(衆議院送付)について舛添厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成20年12月18日(木)(第10回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律案(第169回国会閣法第69号)(衆議院送付)について舛添厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

風間直樹君(民主)、金子恵美君(民主)、石井みどり君(自民)、山本博司君(公明)、小池晃君(共産)、福島みずほ君(社民)

(第169回国会閣法第69号)

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民

反対会派 なし

- 国民健康保険法の一部を改正する法律案(衆第2号)(衆議院提出)について提出者衆議院厚生労働委員長田村憲久君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

(衆第2号)

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民

反対会派 なし

- 内定取消しの規制等のための労働契約法の一部を改正する法律案(参第7号)

派遣労働者等の解雇の防止に関する緊急措置法案(参第8号)

雇用保険法の一部を改正する法律案(参第9

号)

期間の定めのある労働契約の規制等のための労働契約法の一部を改正する法律案(参第10号)

以上4案について発議者参議院議員直嶋正行君から趣旨説明を聴き、同福山哲郎君、同近藤正道君、同吉川沙織君、同亀井亜紀子君、同津田弥太郎君、同松野信夫君、同小林正夫君、舛添厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、

派遣労働者等の解雇の防止に関する緊急措置法案(参第8号)

雇用保険法の一部を改正する法律案(参第9号)

以上両案について国会法第57条の3の規定により内閣の意見を聴いた後、

内定取消しの規制等のための労働契約法の一部を改正する法律案(参第7号)

派遣労働者等の解雇の防止に関する緊急措置法案(参第8号)

雇用保険法の一部を改正する法律案(参第9号)

期間の定めのある労働契約の規制等のための労働契約法の一部を改正する法律案(参第10号)

以上4案をいずれも可決した。

[質疑者]

森ゆうこ君(民主)、坂本由紀子君(自民)、山本博司君(公明)、小池晃君(共産)、福島みずほ君(社民)

(参第7号)

賛成会派 民主、社民

反対会派 自民、公明

欠席会派 共産

(参第8号)

賛成会派 民主、社民

反対会派 自民、公明

欠席会派 共産

(参第9号)

賛成会派 民主、社民

反対会派 自民、公明

欠席会派 共産

(参第10号)

賛成会派 民主、社民

反対会派 自民、公明

欠席会派 共産

○平成20年12月24日(水)(第11回)

○請願第333号外70件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第7号外359件を審査した。

○子ども手当法案(参第3号)の継続審査要求書を提出することを決定した。

○社会保障及び労働問題等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。